

保育提供体制確保のための実施計画について

国における制度の変更点

保育提供体制確保のための「実施計画」による財政支援

- 「保育政策の新たな方向性」のとりまとめに伴い、「保育提供体制確保のための実施計画」の採択を受けた自治体に対して、財政支援を行う。
- 「採択を要する実施計画」及び「整備計画（エントリーシート）」については、将来における保育需要の把握が十分であるかや、当該需要に基づいた提供体制を確保するための計画となっているか等を確認する観点で、地方版子ども・子育て会議等での承認を得ることを必要としている。

計画作成に当たっての考え方

1. 実施計画

①令和7年度以降の保育需要と提供体制

令和11年度までの各年度の「就学前児童数」・「申込者数（保育ニーズ）」を人口動態や就業状況等により年齢区分ごとに適切に見込み、見込んだ「申込者数（保育ニーズ）」に対応する「利用定員数（整備量）」が確保できる5か年の全体計画を策定する。

②期間中における整備内容及び定員増減の予定

上記で作成した令和11年度までの「利用定員数（整備量）」の計画が達成できるよう、個別の施設ごとの定員増減を考えて、「就学前教育・保育施設整備交付金」及び「保育所等改修費等支援事業」を活用して実施する5か年の整備計画を記載する。また、上記整備交付金及び改修費支援事業を活用せずに定員増減を行う施設について、その実施内容などを記載する。

2. 整備計画

市区町村ごとに作成した「実施計画」に基づき、各年度（令和8年度）に計画している「就学前教育・保育施設整備交付金」の国庫補助を受けようとする全ての必要な施設整備事業について作成する。

保育提供体制確保のための実施計画・整備計画

概況説明

[実施計画 様式 1]

1 令和 7 年度以降の保育需要と提供体制

○ ①就学前児童数

令和 7 年 4 月 1 日の実績値 61,359 人
令和 11 年 4 月 1 日の見込み数 60,749 人となり、減少傾向

○ ②申込者数

令和 7 年 4 月 1 日の実績値 31,624 人
令和 11 年 4 月 1 日の見込み数 37,182 人となり、増加傾向

○ ③利用定員数

令和 7 年 4 月 1 日の実績値 33,760 人
令和 11 年 4 月 1 日の見込み数 34,529 人 769 名増

○ 令和 7 年 4 月から令和 8 年 4 月まで 145 名の利用定員増
→ 令和 8 年 4 月 1 日時点では、申込者見込み数 33,746 人に対し、利用定員数が 33,905 人となる。

○ 令和 8 年 4 月から令和 9 年 4 月まで 188 名の利用定員増
→ 令和 9 年 4 月 1 日時点では、申込者見込み数 35,119 人に対し、利用定員数が 34,903 人となる。

<令和 8 年度整備（決定済）>

認定こども園 4 施設（見沼区、桜区、浦和区、南区）

（うち 2 施設が国庫補助活用、2 施設が自主整備）

保育提供体制確保のための実施計画・整備計画

概況説明

保育提供体制の確保のための実施計画(市区町村全域) 市区町村名: **さいたま市**

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制

保育提供区域	複数区域					
保育提供区域の設定の考え方	本市の各行政区を保育提供区域として設定。					
	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
① 就学前児童数	0歳児	9,017.	9,682.	9,744.	9,737.	9,699.
	1・2歳児	19,901.	19,886.	20,358.	20,334.	20,219.
	3歳以上児	32,441.	31,363.	31,048.	30,843.	30,831.
	合計	61,359.	60,931.	61,150.	60,914.	60,749.
② ズ(申込保育者)数	0歳児	2,200.	2,446.	2,461.	2,456.	2,439.
	1・2歳児	12,558.	13,633.	14,485.	14,994.	15,433.
	3歳以上児	16,866.	17,667.	18,173.	18,678.	19,310.
	合計	31,624.	33,746.	35,119.	36,128.	37,182.
① (申込)率	0歳児	24.4%	25.3%	25.3%	25.2%	25.1%
	1・2歳児	63.1%	68.6%	71.2%	73.7%	76.3%
	3歳以上児	52.0%	56.3%	58.5%	60.6%	62.6%
	合計	51.5%	55.4%	57.4%	59.3%	61.2%
③ (整備備定量員)数	0歳児	2,853.	2,874.	2,886.	2,898.	2,910.
	1・2歳児	12,212.	12,346.	12,463.	12,561.	12,659.
	3歳以上児	18,695.	18,685.	18,744.	18,852.	18,960.
	合計	33,760.	33,905.	34,093.	34,311.	34,529.
待機児童数	0歳児	0.	0.	0.	0.	0.
	1・2歳児	0.	145増	0.	188増	0.
	3歳以上児	0.	0.	0.	0.	0.
	合計	0.	145増	0.	188増	0.

保育提供体制確保のための実施計画・整備計画 概況説明

[実施計画 様式2]

○ 国の財政支援を必要とする主な理由

今後も待機児童0人を維持し、保育を希望される方が一人でも多く保育施設を利用できるようにするために、引き続き、既存の子育て資源も最大限活用しながら、多様な保育の受け皿確保に取り組む必要がある。

また、今後も課題となる保育人材の確保及び離職防止を図るため、保育士の就業支援や負担軽減等にも取り組む必要がある。

[整備計画 様式]

○ 令和8年度 整備に係る補助金交付を国へ申請する施設 2施設

(仮称) 認定こども園おおだ幼稚園

1号定員 57名、2・3号定員 72名

(仮称) 認定こども園浦和すみれ幼稚園

1号定員 120名、2・3号定員 65名